

第3回西東京市商店街振興プラン策定委員会 議事録

日 時：平成14年7月23日（火）9:30～11:30

場 所：西東京市役所田無庁舎203会議室

出席者：委 員（政所委員長、高市副委員長、金委員、深沢委員、中村委員、奥田委員、池田委員、弓田委員、）

西東京市（産業振興課長、主幹、課長補佐、係長、主査）

（財）東京都中小企業振興公社 多摩中小企業振興センタ - 課長補佐（安田）

（株）日本能率協会総合研究所（篠崎）

欠席者：委 員（高崎委員、石部委員）

1. 資料の確認

（省略）

2. 前回議事録の確認

訂正あり

議事録の表現を発言時のニュアンスが伝わるよう配慮する

3. 商業・商店街振興の具体的方策メニューの検討について

資料1、資料2に基づき説明。

（議事）

政所委員長 西東京市の地域の問題を捉えながら、資料2で紹介のあったものも含めてこんなことが実現可能、また、こんな問題点があるなどということをお話してほしい。

金委員 新しい取り組みはマスコミ等から注目をあび、宣伝効果があるというメリットはあると思うが、それをしたから商店が活性化するかというと、それは視点が別ではないかと思う。

消費者の不満要因を解消すれば、買い物に行くかということそれは別問題で、そういう意味では、デビットカードやエコマネーを取り入れたとしても地道な努力をしていかないと難しいのかなと感じる。

また、デビットカードに関しては、高額の物には利用するが、最寄りの商店街ではあまり使わないのではないかと。それよりもICカードのほうが使いやすいと思う。

悪いイメージをもったままだと、色々な仕掛けをしても乗って来てくれない。まずは環境対策や世の中に対して良いことをしている、役に立っているという良いイメージを訴えた後に、客寄せの仕掛けを作っていくといいのではないかと。

その良いイメージを与えるための仕掛けとしてICカードやイベントがある。イベントも社会貢献を訴えた方がいいイメージがあるように思う。

- 安田委員 デビットカードに関しては、自由が丘では400店舗ぐらいが加盟しており、うまくいっている代表的な商店街である。しかし、これを西東京市で利用したらどうかというと、デビットカードの採算的なもの、加盟店数等が問題となる。
- 少なくとも300～400店加盟しないと採算がとれないのではないかと。今デビットカードをやっているところは国から補助金が出ている場合が多いが、それが打ち切られた場合の維持はどうなるかという不安がある。それより、今、西東京市で進められているポイントカード等を地道にやることも重要だと思われる。
- また、商店街活動については、各商店街の経済力には差があり様々な制約があるということを前提として考えておかなければならない。
- 地域通貨（エコマネー）は、商店街とどのようにドッキングさせるかというのが、今後の課題となっているが、こういう新しい動きが出ていることも確かなので、どうしたら商店街として活用できるかということは敏感に検討しておく必要があると思われる。
- 政所委員長 消費者の立場からも具体的にこんなことができないかなど、どしどし意見を出してほしい。
- 弓田委員 日々の買い物を見ると、デビットカードやクレジットカードについては、高額のもので欲しいものがある時はカードを使うが、少額のものに使うことはないのかと思う。
- 消費者にとって一番の魅力は、商店にいい物が置いてあり、その価格も適正（付加価値も含めて）であって、買いたいと思う商品が入手できることである。
- 色々な試みをしていくことは大事だと思うが、基本的にその店が魅力的で売れる商品が消費者にとって良い物であるということが大事だといつも思っている。
- 家には両親（高齢者）がいるが、カードが嫌い使いたがらない。高齢者の問題もあるので、カードもよいが、宅配をしてもらえるとうれしい。ご近所の商店街で気軽にしてもらえるとよい。
- 政所委員長 「情報が少ない」等の意見があるが、そのあたりはどうですか。
- 弓田委員 確かに情報は少ない。自分が住んでいる地域では、吉祥寺あたりの情報は情報誌等で入ってくるが、西東京市の情報は少ない。情報が入ってこないとだんだん期待しなくなってくる。他のところの情報が入り、交通の利便性が良ければ簡単にそちらを利用してしまふ。
- 池田委員 西東京市の商店街を考えると、まず手を打っておかなければならないものがある。
- 考え方をハード・ソフト2つに分けて話を持っていった方がよいと思う。
- 商店街を形作る大きなこととして、西東京市の顔という代表的な商店街をお金をかけてでもつくってほしい。顔の商店街はどちらかということハード・インフラのほうに入る。
- もうひとつはソフト面で、個々の商店街はそれぞれ手をつけるところが別だと思ふ。その商店街がやりたいものをやればよい。商店街の人達の意向が大事である。
- 消費者からいうと、例えばレジ袋がいらぬという人にはスタンプを3倍押ししてもらえとか、八百屋さんでピーマンを2つもらえるなど、その日のうち

に即返ってくるという手軽なものがいいのではないか。

また、空き店舗をリサイクルショップとして使えるように世話をすればよいのではないか。他に空き地を駐輪場にするなど、個々の商店街で一番これが欲しいということをしてもらって、それぞれ個性を出すことで競争してもらうようにしていってほしいと思う。

政所委員長 インフラ整備に関するということで、ここという商店街が1つほしい、ということだと思う。

ソフト面では即その日のうちに、その時に見返りがある。お得感があるというのは大事なことだと思う。

全体を公平にやっていくと、いつまでも元気が出にくい。重点を置くところも必要となってくる。

奥田委員 消費者運動をやっている中で、「立場が違ふと考え方が違ふ」ということを思い知ることが何度もある。行政、商店街、消費者で親しく話し合う機会がない。誰もそういう場の設定をしてくれない。地元の商店街は親しく話し合う機会を作ろうとしない。そこがまずいと思う。買う買わない以前に親しくなることが大事だと思う。意見の違ひがよくわかるように、そういう機会を行政がつくる必要があるのではないか。

エコバックについては、スーパーはやっているが、普通のお店はあんまりやっていない。文京区の商店街では行っており、街により実施しているところもある。西東京市の場合はどうなのか。商店街を巻き込んだ形でやらないとレジ袋は減らない。

政所委員長 買う買わない以前に話し合いが必要だということで、そういう機会をこれからつくっていかねばいけない。

一番重要なことはどういう問題があり、具体的にどうしたらよいのかということなので、全否定でだめだと思わないで、話し合っていく場の設定は極めて重要だと思う。

深沢委員 デビットカードの時代だということは聞いていたが、市内の商店街、中小、零細の商店をみた場合、デビットカードの導入はどうかなというところがある。実際、初期投資にしても零細商店はぎりぎりの商売を強いられており、そういうところに負担を望むのはなかなか難しい。

ICカードについても実施するとなると、市内の商店ではどのくらいの加盟が得られるか、加盟できるお店はまだしも、加盟できないお店があり、それも問題となる。商売をやっていく上での基本的な問題のような気がする。

事務局（篠崎） 先進地の事例では、商店街のどういう人たちが中心になって行っているのか。武蔵小山などは、親会の方はあまり口を出さず、青年部がしっかり頑張っており、それを支援をしていく形となっている。また、女将さん達が頑張っているところもある。

深沢委員 西東京市をみると、市内商店街はなかなかそういう格好になっていない。

政所委員長 現状はなっていないにしても、そんな中でもやろうという芽は全くないのか。

深沢委員 東伏見商店街では若手の役員がしっかりしており、2、3日前もFM放送で商店街の放送をするなど、一部そういう商店街もある。やる気のある商店街を全

面的に応援して、他の商店街がそれを真似てやってもらうようにもっていくという方法もあるのではないか。

全体的にやろうというのはむずかしいような気がする。

金委員 やる気のあるところが何かをやっていい目を見ると、他の所もやる気が出てくる。

政所委員長 コンサルの立場でなんとか元気にさせることはできないか。

役員という具体的な話が出たが、組織改革のヒントになるようなことはあるか。具体的にこの周辺もしくは他地域でもいいので、携わった中でお話ししてほしい。

金委員 組織改革は正直いって難しい。何とかしないといけない、変わろうという意識が出てこないと思う。

高市副委員長 西東京市の商店街は色々な意味で厳しい状況にある。

役員は当番制が多く、年輩の人が多い。

青年部や女性部との関わりを持ちながら、組織構築をやっている商店街は少ない。

組織の前に商店街の人の意識改革が必要だと思う。街ぐるみ、グループ的にやろうという意識は、西東京の商店街では少ないと思う。奥田さんがおっしゃった消費者と一緒にテーブルについての話し合いも文句の言い合いになると言っていて、どっちかというと店主がいやがっている。

奥田委員 単発でやるからそういうことになるのであって、何度か会を重ねることが大事ではないか。

高市副委員長 商店街、消費者、行政、お互いに情報が足りない。

新聞の折り込みを見ると、大手スーパーはこれでもかこれでもかと情報を発信しているが、専門店や個店では非常に少ない。色々な補助金があるが、まとまったやる気のある団体でないと利用できないというものが多い。したがって、行政が支援する商店街の産業振興策と商店街の実態が若干ずれているのではないか。非常にいい政策を行っているが、最大公約数を追う政策になっている傾向がある。小さな商店街になると、なおさら諸問題が多く、手を出したいと思っても手を出せない。

政所委員長 現状は厳しいと思うが、ここだけでなく全国どこもそうだと思う。消費者の立場でそれぞれ話されたことはとても健全で、この街の誇りを持てる商店街がほしいということが結論だと思う。そのために、話し合いを持ち、ハード、ソフトに分けて、やれることからやりましょうということではどうか。

現状の中で、なにか元気のいいところに活力を入れていく手はないか。

高市副委員長 商店街と大型店がいい意味で連携ができないかということがある。

駐車場、駐輪場など、お客様へのサービスの関係で個店ではなかなかそういう対応は難しいが、大型店とタイアップできるもので対策を講じることが一つの突破口になるかと思う。

もう一つは奥田さんが言ったことは大事なことだと思う。お客さんが何を求めているかというニーズの把握は大切なので、そういう席を定期的に商工会が持ち、場合によっては行政の方に来ていただいて政策的にこういう風に考えて

いるとか、いい意味でのこれからの広がりによって色々意見がいただくという場が大事だと思う。

3つめは商店街、消費者のみなさんがどうしてもできないもの、例えば、駐車場対策、駐輪場対策の問題で、行政の果たす役割がもう少し、わかりやすくなるとうい。

大型店と商店街との共通点を導きだしながら、協調感をだしていかないとけない。求め合うところは求め合い、必要なところでは行政がわかりやすい形で支援しないと、お互い押し付け合いになってしまい、具体的なものが出てこない。それでは、消費者に不安材料を与え信頼関係の構築ができないということになっていまいと感している。

中村委員

ポイントカードは保谷商工会を中心にこれから進めようと勉強している。

保谷地区においては、東町商栄会と柳盛会が中心になって商業活性を担っている。しかし、練馬区と隣接していることから一体的な活動が難しい。

特に交通問題が最重要課題となっている。

商業部会としてはポイントカードで保谷全体の売り出しを行おうとしている。少しでもそういうことをしないと、個店は置いていかれるので、なんとかみんな努力してやっしていこうと思っている。

政所委員長

個店の意識改革をどのように感しているか。例えば、今のままで動きたくないという消極的なところから、後継者がいるのでなんとかやろうとしているところなど、どうか。

中村委員

柳盛会は、今年度から若い人達が役を務めるようになり、しっかりとした商店街になっていくと思う。

政所委員長

話し合いの場、意識改革のための勉強会など、そのあたりはどうか。

中村委員

今年の2月に秩父のナイトバザールの視察に行ったが、最近では若手の参加が多い。ただ若手はそういうのを見て、変化しつつあるが、今日明日というわけにはいかない。ポイントカードなど、やり始めると引くわけにはいかないので慎重にやっしている。年内になんとかしたい。保谷全体でかかれば大型店と対抗できると思っている。

政所委員長

みなさんの意見から具体的にこれだけは始まったという実績、きっかけを作りたいというのがこの委員会の本音である。

今日、奥田さんから話し合いを1回限りでなく重ねようという意見が出た。高市さんからは意識改革が大事だと、中村さんもそういうことを意識しておられるようだ。

例えば行政が役所の会議室をオープンにして会合を月1回持ちましようというのは、やる気さえあればすぐできると思う。

大きく高い目標も大事だが、まずはその辺からやってみようということが、この委員会の中から具体的に出てきているが、行政の考えはどうか。

事務局（長谷川）お話のように3者の会合は、行政としても必要と考え、商工会とタイアップして実施する方向で検討していきたい。

西東京市になり、5つの駅、4ブロックを分けた中で、全体の商店街を活性化させるには範囲が広く時間がかかるので、ある程度目玉としてできるものから

考えていけばよいと思う。

各駅の近くで人が呼べるような形のものをひとつ考えられないか。34商店街の中から一箇所の商店街でも、人を呼べる発想を考えていただいて、そこから徐々に広げていくというのもひとつの方法かなと思う。

保谷駅の問題は、都市計画の問題として取り組んでいる。今の時点だけではなく、将来的なものも出してもらえればと思う。

駐車場の問題があるが、地域に密着した信金等は地元商店街とタイアップして時間営業中も駐車場を利用できるようにしているところがある。金融機関等の駐車スペースをより多く利用できるような形になれば、各商店街の中でも活用できるようになる。

西東京市には道路の狭い商店街もかなりあり、駐輪場を考えてかなければならない。

政所委員長 道路の問題等は東京都内ではいずこも同じような問題がある。

車の乗り入れや車との共存というより、車は幹線で処理して、車とは別に人が歩ける対策も必要である。

西東京市は5つの駅があり、長期的な視点に立ちながら、できるところから、5つの駅周辺に核を作るという形はどうかと思う。

こんなことから進められるのではないかというヒントを頂けたらと思う。

安田委員 ハード面の根本的解決は都市計画を含めてやらないと、商業サイドだけでは難しい。

7月8日、9日に、夜7時から20～30人集まって勉強会を行った。勉強会をやっていこうという動きは西東京市内からも出ている。

組織的な面から、現状においては金もない、人もない、知恵もない、これは西東京市に限らず他の市でも共通している。最近ではそれを補うために、幾つかの商店街で連携していこうではないかという動きが出ている。その動きのひとつが東伏見の駅前商店街で、幾つかの商店街が集まって若手が中心にまとまっている。

調布では商店街の役員だけでなく、その土地の消費者、学者、芸術家を呼んで話し合い、そこで培われた知識で、各単体の商店街を活性化させていこうという動きが見られる。

西東京市も現在ある既存の組織だけで物事を考えていくのではなく、街を横断する形で組織的なものを見直して、まちづくりという考えでやっていく以外にないのではないか。

これまでの商店街活動は、60代を中心にやっていたが、今はそういう時代ではない。若手経営者を作っていかなければいけない。

2世などで比較的経営基盤が安定しており、余裕がある視野の広い人、そういう人が中心になり、まちづくりを考えていくということが大事ではないか。

政所委員長 行政の役割としては、きっかけづくりが重要だと思う。

安田委員 行政が指導をしても難しい。行政はそういう人達のきっかけづくりをして、その支援、サポーター的な役割をしていく必要がある。そういう人をつぶさず、そういう動きを支援していくことが大切である。

政所委員長 まず、話し合いの場はきっかけとなる。

池田委員 サポートとは具体的にどういうことか。

政所委員長 具体的に行政が実施してきたこと、ソフトプログラムみたいなものを紹介して欲しい。

事務局（長谷川）市では、イベントの補助金を出している。

 商店街として計画的なものであれば、東京都からも補助金が出る。

池田委員 ソフト面で補助をするというようなものはないのか。

政所委員長 たとえば、専門の人に来てもらって街を診断してもらおう。あるいは街全体で環境に取り組みたい等、商業関連にもさまざまなものがある。

 ただ、行政から提示するだけではなく、街のほうでこうしたいというのが出て来ないと成り立たない。

事務局（長谷川）商業振興の活性化をするために、ある程度行政が音頭をとりながら、商店街から何かこういうものをやれないか、というように出して欲しい。

 行政がある程度PRをしていくというのも一つの方法だと思うが、色々な情報の中で商店街がいいものを取り入れていくという方法も必要だと思う。

池田委員 行政側から「今までと変わったよ」といっていくことが必要ではないか。それなら商店街、消費者も考えを出してみようという風になる。

政所委員長 お互いに少し、敷居が高かったというのは現実にある。

池田委員 実際に商店街のためにお金が出たのが年1回のイベントをするときの補助金というのは使い道がもったいない。

金委員 神奈川のある商店街で消費者パネル（ワークショップ）を行った。何度も会議を行う中で、消費者の方は商店街に対して敷居が高いと思っていたが、しだいに敷居が低くなったというような意見が出てきた。コミュニケーションもそういうところから始まっていく。

 遠くの駐車場から商店街までカートで結びつけたらどうかというのもその商店街の消費者パネルで出た意見で、商店街の方もできるかどうか分からないが、検討してみましようという方向になってきた。

 例えばカートが実現したとすると、それは商店街が勝手に考えを押しつけたのではなく、消費者の希望があって、それを受け入れて実施したことになるので、消費者も自分の意見が取り上げられたということで満足し、そこでコミュニケーションが、つながっていく。

 市が音頭をとってきっかけづくりができればいいなと思う。

池田委員 もう一つ具体的な話として空き店舗補助の可能性はあるのか。テスト的に例えばリサイクルショップだと、3,000円で20コーナーつくれば6万円、それでは家賃が足りないの、その対策として補助を出してもらえというようなことは可能か。

事務局（長谷川）西東京市としても商業振興として、新たに商売を始めたいと希望する人が空き店舗を利用できないかと考えている。しかし、自宅と店舗を併用しているところについては、権利者が貸したがらない。一部補助するといっても貸さないといわれるとどうしようもないこともある。

政所委員長 まちづくりには積極的にという店舗側の意識がないと、貸すということも、

人がからむので難しい問題となる。

事務局（篠崎） 立川市の空き店舗対策では、高齢者問題に取り組むNPOが、空き店舗を利用して出店したという事例がある。当初は家賃等でハードルが高かったようだが、NPOの代表者が同じ商店街内に出店（レストラン）していたことや、市も間に入ったことでうまくいっている。

政所委員長 NPOとのジョイントというのも商店街の活性化という中でかなり全国的に動きがでてきた。共通しているのは、営利団体である商店街に非営利団体が入って来るということで、一見、対立構造のように見えるが、まずは人が来てもらわないと商売も街も始まらない。そういう意味でも人寄せの貢献度も高い。

何より街を愛するという原点に戻って、愛着をもってもらおうということで行って、誰かに会いたい、しゃべりたいという欲求を満たす空間であるというのも商店街ならではのことでないか。

そういう意味では、奥田さん、池田さん、弓田さんから出た話というのは非常に重要なポイントではないか。

今日は具体的にかなり奥の深い問題点が浮き彫りにされてきたと同時に、このままでいいのかという積極的な消費者の立場から、顔になる商店街がほしいという意見が出てきた。

街に誇りをもつ上で、そこに行くとき明るく、話題・イベントがあるというのが、街に対する期待だと思う。

どういうふうに行政が動きをとるのか、官と民が手を結ぶか、そのきっかけをつくっていくというのがこの委員会の責務だと思っている。できるだけ、具体的なことを盛り込んでいきたいと思っている。

弓田委員 7月15日の市報に市民ワークショップ参加募集がでていたが、ワークショップの中に、「地元の商店街を活性化するために」というテーマで集まる場所があるが、こういうワークショップに商店の方も入った話し合いがなされると何かのきっかけになるのではないか。

事務局（長谷川） 今の話は西東京市の総合計画を準備している中の一つとしてのワークショップである。この中に消費者だけでなく、商店街の人達も出てきてまちづくりをどういうものにしたらよいかという形のものも必要になってくると思う。

政所委員長 提案としては重要だと思う。企画のほうにこういう意見が委員会からでたので、産業サイドもギャラリー、オブザーバーとして出てみるのが重要だと思う。

事務局（長谷川） 総合計画は10、20年のシナリオなので、本委員会の検討をそういうところに反映してもらえばよいと思っている。

政所委員長 総合計画は西東京市の未来図、設計図をつくっていくという作業なので、ぜひこういうワークショップに参加していくこともいいことだし、ワークショップのノウハウも商店の方も勉強になると思う。

4．次回の日程の確認

8月27日（火）9：30～ 203 会議室